

■ デフレ脱却への処方箋

【金融滞留税法（案）】経緯

- ◇そもそも民間金融機関が本来業務から手数料ビジネスへ転換したのは、金利の低さに他ならないであろうが、金利引上げを目的にした各種政策は、その場凌ぎの対症療法と言わざるを得ない。金利引上げを目指すのではなく、結果として金利を引上げざるを得ない状況にすることを当面の目標としなければならない。その第一歩の手は金融滞留税の早期創設である。これが原因（根本）療法となる。日銀の当座預金残高を増やしても全く意味がない。死に金（死蔵金）である。金融の量的緩和政策を進めているが、一瞬の内に、ジャブジャブがまた吸い取られる構造では、意味がないし、空振りである。
- ◇先日、ニュースに個人金融資産が1,600兆円もあると報道されていた。棺桶の中に全財産を入れて旅立たれる方は、ほぼ皆無であろう。お亡くなりになってしまっでは、その財産も浮かばれない。社会の役に立ってこそ本望ではないだろうか？否、それでも俺のもの・私のもとの蓄財に励む方の行く末は、既に決まっているらしい。
- ◇一部上場企業のペースアップが報道されていた。一部史上最高の額とも耳にした気がする。内部留保が活用され、喜ばしい限りである。しかしそれらは、ほんの僅かな企業に過ぎないという事実もある。そして、その額も内部留保のほんの一部でしかない事実もある。全ての企業活動が直接または間接的に人間（消費）活動に繋がっている。企業の内部留保の多くは先の見えないリスクへの備えであろうが、留保するリスクも同時に考えるべきである。つまり、①留保することによるアンチ社会的貢献（社会責任）と②機会損失を意識しなければならない。自分の首を絞めることに繋がりがかねない。

【金融滞留税法（案）】

- ①金融機関の預貯金残高と貸出資金量を勘案し、滞留相当分に課税
市中に資金を還流させることが主たる目的。金融機関の手数料ビジネスから本来業務への回帰を促すことが従たる目的。お金を動かすことにより、手数料ビジネスが自ずと拡大することは結果的・副次的な要素。それを主とするなら主客転倒。トリガーは先ずお金を動かすこと。
- ②上場企業（金融機関を含む）の金融資産に課税
内部留保の削減を図り、市中に資金を還流させることが目的。中小零細企業には当面適用しない。栄養を与える。中小零細企業が経済を支えていると言っても過言ではない所以。資金を滞留させることは、結局その企業自体の首を絞めることに繋がる。個人消費

■ デフレ脱却への処方箋

の対GDP比約6割、本邦のGDP500兆/年。企業が生み出すモノやサービスは結局、人間の活動（個人消費）に繋がる。お金は誰のものと考えますか？となる。

③一定以上の個人金融資産に課税

多くの反対が想定されるが、勇気を以て実施すべきである。本来その資産はその個人の資産であるが、死に金となっていては、浮かばれない。動かすことが目的である。動かすことにより、課税額以上の資産増加もあり得る。動かすリスクは当然あるが、動かさないリスクも同時に負うべきであり、動かさないリターンは享受すべきではない。そのリターンが再び社会の毒となっている事実を認識すべきである。

①②③何れも面積累進課税：額（残高）×期間（日数）＝円日を提唱する。

【目的税・利用目的】

- ①中小零細企業への融資・助成・補助および起業支援
- ②非正規被雇用者への補助・所得補填
- ③子育て支援および奨学金拡充
- ④収入が基礎年金のみ世帯への2階部分を創成、充当

【制約等】

- ◆総額十数兆円規模を確保する前提
 - ◆1) 金融機関の滞留相当分の大幅削減
 - 2) 上場企業の内部留保の大幅削減
 - 3) 金利の一定ラインを設定し、上回った場合
- 上記3条件が揃った時点により執行停止

《蛇足》 踊る人、踊らされる人、踊らせる人。踊る人も、喜んで踊っている人や、無意識に踊っている人もあるし、プロ（さくら）のダンサーもいる。踊らされる人も踊らされていることに気付かず踊っている人もいるだろうし、嫌々踊っている人もいるだろう。踊らないと頑として譲らない人は、周囲から異端者扱いとなる。躍らせる人も、実は踊らされているのではないかと思うと、興ざめとなる。踊る人は誰も責任とらないし、とれない。そもそも誰が笛を吹いているのか、首謀者は誰。一体、誰がその責任とるのか。